



「防衛力抜本的強化」の中――

自衛官足りない

岸田文雄首相が「防衛力の抜本的強化」を掲げる中、自衛官の確保が難航している。少子高齢化で募集対象者が先細り、応募者も減っているためだ。その「人を集め」の手法を疑問視する声もある。

進む少子化「慢性的な人不足」

「仕事の幅広さを知つてもらいたい」。陸上自衛隊が昨年8月に開いたオンラインのインターネット・シップ。タブレットの画面に映し出された大学生に、採用担当者は災害派遣や訓練だけなく国際演習活動が日本の安全安心につながるとアピールした。仕事内容を問う学生からの質問に、隊員が「國家や社会への貢献ができる。他の地方公務員と比べてみても『えれば』と感じる場面もあった」と応じる場面もあった。

自衛隊がこうした取り組みに力を入れるのは「慢性的な人不足」(防衛省関係者)を抱えるからだ。

有事の際に必要な人数を示す防衛省設置法に基いて決まる自衛官の今年度の

自衛隊のイベントでは、自衛隊員が高校生や専門学生と話していた。(23日、福井市)

定数は、24万7千54人とされている。だが、実際の隊員は23万3千41人で1万4千人ほどの開きがある。少子高齢化を背景に、自衛官の募集対象者としているウクライナ侵攻で我が子を自衛隊に入れたくない親世代が増えた」といぼす自衛官もいる。防衛省は19、23年度、1

94年度の約17千4千3万人から2018年度には約105万人に約4割減少。同年度に採用上限年齢を32歳まで引き上げて約18歳1万人まで増やしたため今年度は約18千2千5万人いるが、26年後には約13千3万人、46年後には約1千93万人に減っていくと予想される。

募集対象人口の減少に伴い、12年度に11万4千488人(延べ人数)だった応募者数も、昨年度は8万4千825人(同)に。防衛省内には「仕事がきついイメージが広がっている」「地元志向の強い人が増えた」と

佐以下の自衛官の定年年齢を階級ごとに1歳ずつ引き上げた。再任用枠も30人(01年度)から1200人(昨年度)と広げて必要数を確保。ただ、「その場しき」(自衛隊幹部)とも言われている。

岸田首相が掲げる「防衛力強化」に向け、防衛省は予算を増やして増員することを見込む。今年の概算要求では、年末に控える安保3文書の改定を見込んで隊員の実員数は示さなかつたが、女性職員の採用や登用の拡大を目指し、ハラスメント防止施策の推進や女性自衛官の勤務環境の整備を盛り込んだ。

元自衛官の女性が訓練中に性加害を受けたと訴えた問題では、浜田靖一防衛相が特別防衛監察を指示。同省幹部は「防衛力強化の議論に悪影響が出ないよう厳しい姿勢を示した」と明かす。

10/29 球

自治体が市民の情報提供 批判も

ただ、自衛官募集の手法をめぐっては一部で批判の声も上がる。防衛省が全国の自治体から、募集対象者の情報を本人の承諾なしに入手しているためだ。

自衛隊法や自衛隊法施行

令の規定に基づく同省の依頼で、昨年度は全国1741の市区町村のうち、962の自治体が募集対象者の氏名や住所、性別、生年月日の4情報の資料を同省に提供。

同省は18歳と22歳に、説明会の案内やパンフレット

を送っているという。資料提供に応じる自治体は年々増え、同省は「自衛隊への理解が広がっている」と話す。

これに対し、兵庫県弁護士会は6月、プライバシー権を定めた憲法13条や個人情報保護法制との整合性を疑問視し、提供を希望しない市民のデータを除くよう求める意見書を自治体に送付。

意見書では、本人の同意なしに電子データで提供しているとして「本人からの

申し出による情報提供除外

制度を設けない個人情報の扱いには、プライバシー権保護の観点から問題がある」と主張した。

鬼頭宏・上智大名誉教授

(歴史人口学)は「自衛官が自由志願である限り、情報の閲覧は制限されるべきだ。微妙な手法で、できるだけやめた方が良い」と指摘。

一方で「今の安全保障環境を踏まえると、人員確保の議論は避けて通れないのも事実」と語る。

人口増が見込めない中、

「徴兵制につながるような強制力を伴う人集めは不可能だ」と話す鬼頭宏教授は、装備の省人化や地下シエルターなど人集めに頼らない防衛強化施策を求める。「外交交渉による紛争解決を最優先し、これまで以上に専守防衛に徹し、守りを固めるほかないのでは」と話す。(成沢譲語)